

# 円高に伴う県内企業への影響等に関する調査

## －結果概要－

平成23年9月13日  
沖縄県商工労働部産業政策課





# 円高に伴う県内企業への影響等に関する アンケート・ヒアリング調査結果の概要

## 1. 調査目的

- ・円高が県内企業に及ぼす影響等に関する現状把握
- ・県施策等への反映に向けた基礎資料

## 2. 調査期間:平成23年8月29日～9月5日

## 3. 調査方法

- (1)アンケート調査様式を依頼団体・企業等へ配布、回収
- (2)県職員による電話などでの聞き取りにより状況を把握

## 4. 調査対象

- (1)アンケート表による調査:沖縄県産業振興公社及び  
自由貿易地域那覇地区、特別自由貿易地域入居企業 等
- (2)ヒアリングによる調査:県内中小企業関係団体、  
観光コンベンションビューロー、県内金融機関及び関連調査機関 等



# 円高に伴う県内企業への影響等に関する アンケート調査結果の概要

## 1. アンケート調査対象企業

- (1) 県内中小企業等：産業振興公社ネットワーク会員企業等  
・発送総数400社（有効回答企業数：82社 / 回答率：20.5%）
  
- (2) 県内立地企業等：特別自由貿易地域及び自由貿易地域那覇地区  
・発送総数 45社（有効回答企業数：28社 / 62.2%）

## 2. 調査項目

- (1) 円高による県内企業の業績への影響・恩恵の有無
- (2) 業績に及ぼす影響・恩恵の具体的内容
- (3) 業績に及ぼす影響・恩恵の要因
- (4) 円高への自主対応策
- (5) 円高による影響・恩恵を受けての行政における有効な支援策
- (6) その他自由意見（円高以外に業績に影響を及ぼす事項等を含む）

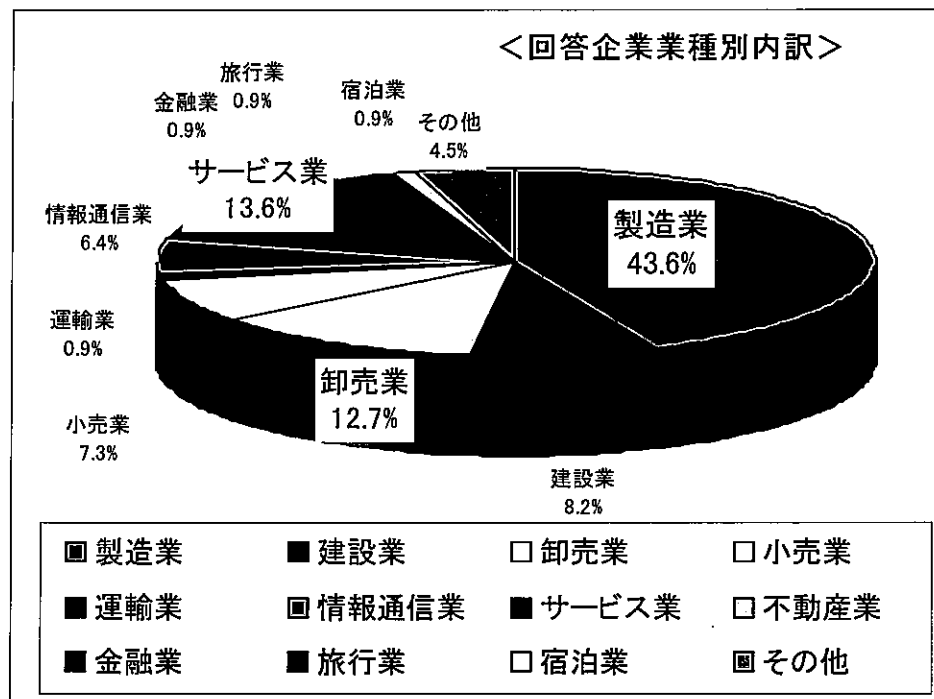
# I アンケート調査結果の概要

## 1. 調査実施状況

(1) 回答数 110社  
 発送総数の24.7%

### (2) 業種別の内訳

- ・製造業 43.6% (48社)
- ・サービス業 13.6% (15社)
- ・卸売業 12.7% (14社) ほか



アンケート調査業種別回答状況	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	情報通信業	サービス業	不動産業	金融業	旅行業	宿泊業	その他	回答計
沖縄県産業振興公社	29	9	10	5	1	5	15	0	1	1	1	5	82
特別自由貿易地域及び自由貿易地域那覇地区	19	0	4	3	0	2	0	0	0	0	0	0	28
回答総数	48	9	14	8	1	7	15	0	1	1	1	5	110
業種別割合	43.6%	8.2%	12.7%	7.3%	0.9%	6.4%	13.6%	0.0%	0.9%	0.9%	0.9%	4.5%	
有効回答率(有効回答数/発送総数)	24.7%		※「その他」は、業種別選択未回答分を含む										

# I アンケート調査結果の概要

## 2. アンケート調査結果

質問1. 昨今の円高により、御社において何らかの影響・恩恵が出ていますか。

### ●影響・恩恵の有無

影響あり: 24.5% (27社)

恩恵あり: 8.2% (9社)

どちらとも言えない  
: 67.3% (74社)

△全体的に、円高による「プラスの恩恵」よりは、「マイナスの影響」とする企業が多いものの、現時点では、7割近い企業が中立的な状況判断となっている。

△うち、特別自由貿易地域及び自由貿易地域・那覇地区では、「マイナスの影響」とする企業が約4割と高くなっている。

【単数回答】	全体		産業振興公社 会員企業等		特自貿 那覇自貿		うち製造業		うち卸・小売業		サービス業		その他	
	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数
どちらかといえばマイナスの影響がある。	24.5%	27	19.5%	16	39.3%	11	29.2%	14	22.7%	5	33.3%	5	12.0%	3
どちらかといえばプラスの恩恵がある。	8.2%	9	7.3%	6	10.7%	3	6.3%	3	9.1%	2	13.3%	2	8.0%	2
どちらともいえない。	67.3%	74	73.2%	60	50.0%	14	64.6%	31	68.2%	15	53.3%	8	80.0%	20
合計		110		82		28		48		22		15		25

# I アンケート調査結果の概要

質問1-(1) 円高が御社の業績に及ぼす影響・恩恵の具体的内容は何ですか。

<p><b>○影響・恩恵の具体的内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自社製品/サービスへの需要減少による影響 :37.1% (13社)</li> <li>・コスト上昇による影響 :34.3% (12社)</li> <li>・コスト低下によるプラスの恩恵 :28.6% (10社)</li> </ul>	<p>具体的内容な記述内容として、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>△自社製品/サービスへの需要の減少             <ul style="list-style-type: none"> <li>・得意先からの発注量控え</li> </ul> </li> <li>△コスト上昇             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ドル建て決済による為替差損</li> </ul> </li> <li>△コスト低下             <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸入仕入れ品のコストダウン</li> </ul> </li> </ul>
---	---

【複数回答】		全体		産業振興公社 会員企業等		特自貿 那覇自貿	
		割合	社数	割合	社数	割合	社数
自社製品/サービスの需要が減少した。	☑	37.1%	13社	33.3%	7	42.9%	6
コストが上昇した	☑	34.3%	12社	38.1%	8	28.6%	4
自社製品/サービスの需要が増加した。	☐	0.0%	0社	0.0%	0	0.0%	0
コストが低下した	☐	28.6%	10社	28.6%	6	28.6%	4
合 計			35社		21		14

## I アンケート調査結果の概要

質問1-(1) 円高が御社の業績に及ぼす影響・恩恵の具体的内容は何ですか。

その他、具体的な記述内容(主なもの)

1. 顧客のうち、観光客が90%以上を占めているが、円高により海外へ観光客が流れ、県内への観光が減少傾向にあるため売上高が減少している(卸・小売業)。
2. リゾートウエディングのお客様が円高のため、海外に行く動きがある(サービス業)。
3. 本土発海外旅行と沖縄旅行の競争力、海外から沖縄への観光客に対する影響(日本は高い)への懸念(旅行業)。
4. 輸入して仕入れている物の単価が低くなった(サービス業)。
5. 海外(アメリカ)からの仕入れ品はメリットあり(卸売業)。



# I アンケート調査結果の概要

質問1-(2). 円高が御社の業績に及ぼす影響・恩恵の要因は何ですか。

<p><b>○影響・恩恵の要因</b></p> <p>円高による価格引き下げ圧力 :25.5% (12社)</p> <p>為替差損の発生(立地企業等) :38.1% (8社)</p> <p>輸入原材料等のコスト低下 :29.8% (14社)</p>	<p>その他、具体的内容な記述内容として、</p> <p>△大手国内の旅行業者より、国内のホテルの割高感があるため、県内ホテルは価格を下げないと客を送ってもらえない。そのためホテルと取引している業者も引き下げを求められている(サービス業)。</p> <p>△USD建てで決済している顧客が何社かあり、為替損が会計上発生する(小売業、情報通信業)。</p> <p>△輸入原料の調達コストが低く抑えられた(製造業)。</p> <p>△一方で、「円高にもかかわらず、仕入れ価格が上昇している(製造業)。」との回答もある。</p>
--	---

【複数回答】		全体		産業振興公社 会員企業等		特自貿 那覇自貿	
		割合	社数	割合	社数	割合	社数
自社製品/サービスの価格競争力の低下に伴う 出荷/輸出数量の減少	☒	17.0%	8社	15.4%	4	19.0%	4
円高により取引先からの価格引下げの圧力が強まった	☒	25.5%	12社	30.8%	8	19.0%	4
円高による為替差損の発生	☒	17.0%	8社	0.0%	0	38.1%	8
円高による輸入原材料などの調達コストの低下	☑	29.8%	14社	34.6%	9	23.8%	5
自社の取り扱う輸入製品/海外サービスの価格競争力の上昇に伴う需要増/消費増	☑	2.1%	1社	3.8%	1	0.0%	0
円高による為替差益の発生	☑	8.5%	4社	15.4%	4	0.0%	0
合 計			47社		26		21

# I アンケート調査結果の概要

## 質問2. 円高への御社の対応策は何ですか。

<p><b>○円高への自主対応策</b></p> <p><b>対応策は考えていない</b> :25.5% (12社)</p> <p><b>人件費以外のコスト縮減</b> :25.5% (12社)</p> <p><b>輸入原材料等の調達比率拡大</b> :14.9% (7社)</p>	<p>影響・恩恵のあった企業のうち、 約1/4の企業が、「人件費以外のコスト縮減」を円高への対応策としている一方で、約1/4の企業においては、その対応策の検討までには至ってない。</p> <p>具体的記述内容については、以下のとおり</p> <p>△新商品の開発により、困難を乗り越える(製造業)。 △適正な販売価格の維持(旅行業)。 △県内観光小売店の販路拡大を強化したり、物産公社及び産業振興公社と連携強化を図り、売上増を目指したい(製造業)。</p>
---	--

【複数回答】		全体		産業振興公社 会員企業等		特自貿 那覇自貿	
		割合	社数	割合	社数	割合	社数
海外取引（輸出ビジネス）の縮小（国内事業へシフト）	☒	0.0%	0社	0.0%	0	0.0%	0
人件費の削減	☒	10.6%	5社	14.8%	4	5.0%	1
人件費以外のコストの縮減	☒	25.5%	12社	22.2%	6	30.0%	6
海外からの原材料等の調達比率の拡大	☒	14.9%	7社	11.1%	3	20.0%	4
海外取引（輸入ビジネス）の強化（国内事業からの転換）	☒	10.6%	5社	11.1%	3	10.0%	2
海外拠点での事業拡大、設置の検討	☒	8.5%	4社	3.7%	1	15.0%	3
輸出入以外のビジネスの拡大	☒	4.3%	2社	3.7%	1	5.0%	1
対応策は考えていない。	☒	25.5%	12社	33.3%	9	15.0%	3
合	計		47社		27		20

# I アンケート調査結果の概要

質問3. 円高による影響・恩恵を受けて、行政においてどのような支援策が有効ですか。

<p><b>○行政へ求める円高支援策とは</b></p> <p><b>資金繰り支援策の拡充</b> :24.1% (13社)</p> <p><b>海外/国内取引先マッチング支援</b> :24.1% (13社)</p> <p><b>円高を契機とした経営革新支援</b> :16.7% (9社)</p>	<p>△行政に求める支援策として、全般的に「資金繰り支援策拡充(24.5%、13社)」に対する支援要望が多くなっている。</p> <p>△また、県内企業では、「海外/国内取引先マッチングに対する支援策(31.4%、11社)」や「海外進出に向けた経営革新支援(20.0%、7社)」など、円高を契機として、利益が得られるような新事業展開や取引先獲得といった新たな取り組みへの支援要望も多くなっている。</p> <p>※県内企業:産業振興公社会員企業等の数値参照</p>
--	--

【複数回答】	全体		産業振興公社会員企業等		特自買那覇自賃	
	割合	社数	割合	社数	割合	社数
円高の影響に対する資金繰り支援策の拡充	24.1%	13社	22.2%	8	27.8%	5
円高の影響に対する借入金返済要件の緩和(為替差損に伴う既往債務の負担軽減)	14.8%	8社	11.1%	4	22.2%	4
新分野進出/事業の多角化など円高基調を契機とした海外進出ビジネスモデルの発掘(経営革新支援)	16.7%	9社	19.4%	7	11.1%	2
貿易実務に関する専門家派遣/経営相談	5.6%	3社	5.6%	2	5.6%	1
海外/国内取引先マッチング支援	24.1%	13社	30.6%	11	11.1%	2
海外展開ビジネスに対する金融支援	14.8%	8社	11.1%	4	22.2%	4
合 計		54社		36		18

## I アンケート調査結果の概要

質問4. その他自由意見(円高の影響以外にも御社の業績等に何らかの影響を及ぼす事でも構いません。

### その他、具体的な記述内容(主なもの)

- ・多くの観光客を誘致するために航空運賃・宿泊代等の軽減をする(卸売業)。
- ・事業の新規開発を進める中で設備資金の調達緩和策を希望(サービス業)。
- ・現在主力商品は国産を使用しているため大きな影響はない(サービス業)。
- ・国内生産製品の小売業には影響はほとんどないが、輸出の減少、雇用不安により、景気が悪くなりつつある(小売業)。
- ・(専門資材製品取扱店)には、円高は歓迎(製造業)。
- ・海外での価格競争力が失われている中で、いかにして間接コストを削減できるかがポイントであり、更なる輸送コストへの支援、生産効率をあげるための設備投資に対する金利面での優遇や資金の早期回収施策、弾力的な申請手続きによって可能となる諸税の減免の手当などへの支援(製造業)。
- ・超円高な中、アジアの各国が日本企業の進出を視野に、国を挙げて法人税や固定資産税の優遇策を提案しており、沖縄県による施策、地理的優位性などが、海外への製造業の流出を防ぐ砦となる事を期待する。

## II ヒアリング調査結果の概要

# 円高に伴う県内企業への影響等に関する ヒアリング調査結果の概要

### 1. ヒアリング調査対象団体(回答:18団体)

#### (1) 県内中小企業関係団体

沖縄県商工会議所連合会及び沖縄県商工会連合会(単位商工会・商工会議所を含む)、沖縄県中小企業団体中央会、沖縄県中小企業家同友会、沖縄県工業連合会 (回答:12団体)

#### (2) 観光関連団体

(財)沖縄観光コンベンションビューロー、沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合、社団法人日本旅行業協会沖縄支部 (回答:3団体)

県内ホテル業など11社に対して追加調査

(3) 日本銀行沖縄支店、沖縄振興開発金融公庫、りゅうぎん総研、琉球銀行、沖縄銀行、(株)おきぎん経済研究所、沖縄海邦銀行、海邦総研(回答:3団体)

### 2. ヒアリング調査要領

・「現場の声」として、各団体において、これまでに把握できている円高に伴って県内企業にどのような影響や恩恵があるのかを電話での聞き取りにより行った。

### 3. ヒアリング項目

・アンケート調査項目と同じ

## II ヒアリング調査結果の概要

### 2. ヒアリング調査結果

質問1. 昨今の円高により、何らかの影響・恩恵が出ているとの相談・報告があるか。

(1) どちらかといえばマイナスの影響がある。

相談・報告件数: 6団体、225件

※うち、210件: 沖縄振興開発金融公庫(H22年9月~H23年7月)

(2) どちらかといえばプラスの恩恵がある。

相談・報告件数: 5団体、11件

(3) 特になし: 9団体

質問1-(1) 円高が及ぼす影響・恩恵の具体的内容及び要因は何ですか。

<マイナスの影響>

○原材料の高騰によるコストの増加等(国内)

○日本人の海外旅行が増える可能性が高く、沖縄への観光客が減少することが懸念される。

○米軍関係者が基地内で買い物や食事を済ませるケースが増え、売上減少が予想される。

## Ⅱ ヒアリング調査結果の概要

質問1-(1) 円高が及ぼす影響・恩恵の具体的内容・要因は何ですか。

＜プラスの恩恵＞

- 輸入青果物の需要が増え、取扱い量が増加した。
- スクラップ、古紙のリサイクル、農産品を中国に輸出しているが、円建て取引のため影響はない。
- 中国への語学研修派遣費を安く抑えられる。
- アメリカから輸入販売している為、仕入価格が下がった。
- 輸入商品に対する円高(元安)の為替差益。
- 輸入原材料の調達コストが減少した。

質問2. どのような円高への対応策があると聞いているか(企業側の対応策)。

- 海外からの原材料等の調達比率の拡大
- 海外メーカー品及の新規取り扱い

## II ヒアリング調査結果の概要

質問3. 円高による影響・恩恵を受けて、行政においてどのような支援策が有効ですか。

- 円高の影響に対する資金繰り支援策の拡充
- 円高の影響に対する借入金返済要件の緩和や優位な借換など
- 経営革新支援
- 取引先マッチング支援

質問4. その他自由意見

(円高の影響以外にも何らかの影響を及ぼす事でも構いません)

- 北谷町は米兵(基地内、基地外含め)、米軍属、基地内従業員等の消費に頼る事業所が多い為、円高による売上減少等のマイナスの影響は大きいとされます。
- 一方で、海外からの輸入販売を行う小売業者もある為、仕入れコストなどプラスの影響の事業所もあります。



## II ヒアリング調査結果の概要

- 中国国内のインフレが進み、現地調達コストが増加しているため、円高であっても、昨年度と比較して調達コストは高くなっているのが現状。
- 影響を心配してはいるが、直接の被害等はなく、様子見の状況、むしろ、原油高騰が継続している事が影響が出そうとの見方もある。
- 相談や報告はないが、以前から円高による国内旅行から海外旅行へのシフトが懸念されている。
- 県内企業にとって、輸出がないことから悪影響は少ないが、本土との取引企業があって、本土企業が影響を受けたことで、間接的な影響を受けるところはあるだろう。